

源 由理子

日本評価学会副会長
 明治大学専門職大学院（公共政策大学院）
 ガバナンス研究科 教授



■最終学歴：東京工業大学社会理工学研究科
 人間行動システム専攻博士後期課程（博士・学術）
 ■専門分野：評価研究、社会開発論
 ■研究テーマ：参加型評価、政策評価、社会関係資本
 ■主要業績（著書、論文等）：
 『参加型評価～改善と変革のための評価の実践』（編著）晃洋書房（2016）
 「地域ガバナンスにおける協働型プログラム評価の試み」、『評価クォーターリー』（2014）
 「社会福祉領域における実践家が参画する評価の意義と可能性」、『ソーシャルワーク研究』（2015）
 「政策評価におけるセオリー評価の実践～「実践家協働型探索モデル」の可能性」、『ガバナンス研究』、第9号（2013）
 「地域社会における行政と住民の協働による評価－評価プロセスの活用（Process Use）の観点から－」、『日本評価研究』11巻1号（2011）
 『開発援助の評価とその課題』（共著）国際開発高等教育機構（2008）、
 『評価論を学ぶ人のために』（共著）世界思想社（2007）
 「ノンフォーマル教育援助における参加型評価手法の活用－利害関係者が評価過程に評価主体として関わることの意義－」、『日本評価研究』7巻1号（2007）
 「エンパワメント評価の特徴と適用の可能性」、『日本評価研究』3巻2号（2003）
 ■委員会活動等（現職の主なもの）：
 日本評価学会副会長（2015～）、日本評価学会参加型評価分科会座長（2010～）、地球環境基金評価専門委員（2015～）、文部科学省政策評価に関する有識者会議委員

山谷 清志

日本評価学会理事
 同志社大学 政策学部・総合政策科学研究科
 （大学院）教授



■最終学歴：中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程（博士・政治学）
 ■専門分野：行政学、政策学、政治学
 ■研究テーマ：政策評価、行政責任、比較政策論
 ■主要業績（著書、論文等）：
 『政策評価』ミネルヴァ書房（2012）
 『公共部門の評価と管理』、山谷清志編著、晃洋書房（2010）
 『政策評価の実践とその課題－アカウンタビリティのジレンマ』萌書房（2006）
 『政策評価の理論とその展開－政府のアカウンタビリティ』晃洋書房（1997）
 ■委員会活動（現職の主なもの）：
 日本評価学会理事、一般財団法人・国際開発機構評議員（2012～）、地方独立行政法人・京都市立病院機構評価委員会委員長、内閣府本府政策評価有識者懇談会座長（2006～）、防衛省政策評価に関する有識者会議座長（2010～）、愛知県行政評価委員会委員（2004～）、経済産業省政策評価有識者懇談会座長（2014年～）

津富 宏

日本評価学会理事
 静岡県立大学 国際関係学部 教授



■最終学歴：ウイスコンシン州立大学マディソン校社会学部修士課程
 ■専門分野：犯罪学、刑事政策、評価研究
 ■研究テーマ：犯罪者・非行少年の処遇効果研究、犯罪原因論、青少年の社会参加の促進、科学的エビデンスの普及・利用体制の構築
 ■主要業績（著書、論文等）：
 「犯罪者処遇は有効である」、『犯罪と非行』110号（1996）
 「犯罪者処遇の評価研究（一）、（二）、（三）」、『刑政』1283号、1284号、1285号（1999）
 「EBP（エビデンス・ベースト・プラクティス）への道」、『犯罪と非行』124（2000）
 「厳罰化の時代に」、『国際関係・比較文化研究』1巻1号（2002）
 「メタ・アナリシスの技法」立田慶裕編『教育研究ハンドブック』世界思想社（2005）
 イアン・K・クロンビー『医療専門職のための研究論文の読み方 批判的吟味がわかるポケットガイド』（翻訳）金剛出版（2007）
 「少年非行対策におけるエビデンスの活用」小林寿一編著『少年非行の行動科学』北大路書房（2008）
 D・C・ロウ『犯罪の生物学』（翻訳）北大路書房（2009）
 日本犯罪学会（編）津富宏（責任編集）『犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のパラダイムシフト』現代人文社（2009）
 D. J. トーガーソン、J. C. J. トーガーソン『ランダム化比較試験（RCT）の設計』（監訳）日本評論社（2010）
 ■委員会活動等（現職の主なもの）：
 日本評価学会理事（2017～）、ストックホルム犯罪学賞審査員、キャンベル共同計画刑事司法グループ委員、キャンベル共同計画日本代表

小野 達也

日本評価学会理事
 鳥取大学 地域学部 地域政策学科 教授



■最終学歴：オックスフォード大大学院修士課程（応用統計学）修了
 ■専門分野：行政評価、政策科学、応用統計学
 ■研究テーマ：政策評価・行政評価の理論に関する研究、政策評価・行政評価における統計的手法の研究、自治体の行政改革手法に関する研究
 ■主要業績（著書、論文等）：
 『行政評価』（共著）東洋経済新報社（1999）
 『行政評価ハンドブック』（共著）東洋経済新報社（2001）
 『行政評価と統計』（共著）日本協会（2004）
 『評価論を学ぶ人のために』（分担執筆）（2007）
 『共生社会の理念と実際』（分担執筆）東信堂（2008）
 『地域政策入門』（共編著）ミネルヴァ書房（2008）
 『過疎地域の戦略』（分担執筆）学芸出版社（2012）
 『社会・政策の統計の見方と活用』朝倉書店（2015）
 ■委員会活動等（現職の主なもの）：
 日本評価学会理事（2004～）、政策評価審議会専門委員（2015～）、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議委員（2009～）、国土交通省日野川河整備懇談会委員（2012～）、総務省鳥取行政評価事務所行政懇談会委員（2014～）、鳥取県市町村振興協会評議員会会長（2013～）、倉吉市地域産業振興戦略会議座長（2009～）、倉吉市未来担い手養成塾長（2014～）、琴浦町総合計画審議会委員（2016～）

齊藤 貴浩

日本評価学会理事
大阪大学 経営企画オフィス 教授
(兼) 同 大学院人間科学研究科 教授



- 最終学歴：東京工業大学大学院理工学研究科 経営工学専攻博士課程 修了 (博士 (学術))
- 専門分野：教育事業評価、高等教育論、教育学、キャリア教育
- 研究テーマ：教育の費用効果分析、大学評価、高等教育の質保証とマネジメント
- 主要業績 (著書、論文等)：
科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞 (理解増進部門) (2016)
「世界的研究大学との協力による学生経験調査の実施と阪大生の特徴に関する考察— Student Experience Survey in Research University への参加と実施—」 (共著), 『大阪大学高等教育研究』, 第4号, 大阪大学全学教育推進機構, 1-14頁. (2016)
「大学の質とグローバリゼーション」, 早田幸政編著『大学の質保証とは何か』, エイデル研究所, 132-145頁. (2015)
「高等教育の評価」, 早田幸政ら編著『高等教育論入門』, ミネルヴァ書房, 192-206頁. (2010)
「高等教育機関における経営手法の利用実態に関する分析」 (共著), 『大学評価・学位研究』, 第7号, 33-52頁. (2008)
「大学評価・学位授与機構による試行的大学評価事業の評価」 (共著), 『日本評価研究』, Vol. 7, No. 1, 33-46頁. (2007)
- 委員会活動等 (現職の主なもの)：
日本評価学会理事 (2013～), 文部科学省・大学設置計画履行状況等調査委員会専門委員 (2016～), 文部科学省科学技術学術政策研究所・博士人材データベースの今後の運用に向けた検討委員会・座長 (2016～)

米原 あき

東洋大学社会学部社会学科 教授
専門社会調査士



- 最終学歴：米国インディアナ大学教育学部 Ph.D. (比較教育政策学)
- 専門分野：比較教育政策、人間開発論、政策評価、社会統計、社会調査
- 研究テーマ：SDGs における教育評価、人間開発論の教育政策への応用
- 主要業績 (著書、論文等)：
米原あき・丸山緑・澤田秀貴 (2017) ODA 技術協力プロジェクトにおけるプログラム評価の試み：トルコ国防災教育プロジェクトを事例に、国際開発研究、第25巻、第1・2号、91-105頁
米原あき (2016) 「学び」の一環としての「評価」：協働型で行うプログラム評価の可能性、平成27年度文部科学省「日本/ユネスコパートナーシップ事業」ESD の教育効果 (評価) に関する調査研究報告書、52-61頁
米原あき (2014) 研修評価における「行動変容」への視点：「4 レベルアプローチ」を手掛かりに、国立教育政策研究所紀要、第143集、209-219頁
米原あき (2013) 生活環境の階層性を考慮したニーズ・アセスメント・モデルに関する方法論的検討：タンザニアの初等学校学齢児童の識字能力開発を事例に、行動計量学、第40巻、第2号、123-134頁
米原あき (2013) 人間開発指数再考：包括的な開発評価への試み、日本評価研究、第12巻、第3号、91-105頁
Yonehara, A. (2009). Human development policy in the global era: A proposal from an educational view. University Education Press.
小松茂久編 (2013) 『教育行政学：教育ガバナンスの未来図』昭和堂。
鴨川明子編 (2011) 『アジアを学ぶ：海外調査研究の手法』勁草書房。
Wagner, R. W. et al. Eds. (2009) Bridging the gap between theory and practice in educational research: Methods at the margins. Palgrave Macmillan.
- 委員会活動等 (現職の主なもの)：
神奈川県川崎市政策評価審査委員会委員 (2016～), 日本比較教育学会国際交流委員会委員 (2017～), 内閣府子どもの貧困調査作業部会委員 (2017～), JICA 業績評価アドバイザー (2017～)

三好 崇弘

(有)エムエム・サービス代表/
(特活)PCM Tokyo 監事役/
横浜国立大学 非常勤講師



- 最終学歴：英国マンチェスター大学社会経済学部修士 (開発経済学)
日本大学法学研究科博士前期課程修了 修士 (国際政治学)
- 専門分野：プロジェクトマネジメント、プロジェクト評価、参加型手法、GIS/GPS
- 研究テーマ：国際協力と地域おこし (グローバル地域おこし)、GIS-GPS を活用した地域おこし、参加型と評価
- 主要業績：
国際協力機構 (JICA) によるコンサルティング業務 (派遣国 中国、ガーナ、コロンビア、ハンガリー等)
JICA 専門家 (ザンビア農村開発をテーマに9年間)。
PCM 関連の研修講師業務 計100回以上 (受講者計約1,500人)
- 主な著作
『キャパシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題』 JICA 客員研究 (2005年)
「参加型評価の有効性と課題に関する考察」『国際協力研究 通巻23(1)』 (2006)
「アフリカにおける JICA 技術協力プロジェクトの有効性と課題」『国際開発研究 通巻17-2号』 (2008)
「PaViDIA Micro Project: A Tool for sustainable rural development」『Farming Japan』 (2008)
「アフリカの農村開発プロジェクトの成功要因についての一考察」『比較文化研究 No99』 (2011)
「アフリカ農村開発で GPS が大活躍」及び「今すぐできる GPS で「宝探し」ゲームと町おこし」事例/『フィールドワーカーのための GPS・GIS 入門』 古今書院 (2011)
「アフリカの組織開発への心理面からのアプローチの一考察—ザンビアの農業普及員への心理的調査から」『比較文化研究 No104』 (2012)
『グローバル人材に贈る プロジェクトマネジメント』共著 関西学院大学出版会 (2013)
「ザンビアにおける農業普及サービスの効果に関する一考察—経済的効果と心理的効果—」『国際農林業協力 Vol. 39 No. 3』 (2016)
『アフリカ農村開発と人材育成—ザンビアにおける技術協力プロジェクトから— (創成社新書57)』共著 創成社 (2016)

小林 信行

OPMAC 株式会社 上席コンサルタント

- 最終学歴：ジョージタウン大学マクドノー経営大学院修士課程修了 (MBA)
- 専門分野：ODA 評価、費用便益分析、公共財政管理
- 研究テーマ：評価倫理
- 主要業績 (著書、論文等)：
共著論文 Learning to Evaluate the Impact of Aid, *IDS Bulletin Vol. 39-No. 1*, 2008
論文「証券アナリストと評価者による倫理向上への取り組み—職業倫理の比較研究—」、日本評価研究 14巻2号、2014
論文「評価者の倫理教育におけるケース・メソッドの利用—監査人の倫理教育手法からの示唆—」、日本評価研究 17巻1号、2016
アジア経済研究所開発スクール 『費用便益分析入門』講師 (2014年度～)
ODA プロジェクト評価業務 (15カ国、27案件)
- 委員会活動等 (現職の主なもの)：
日本評価学会評価者倫理・スタンダード策定分科会参加メンバー (2009～)

専門分野科目講師陣【第24期】

2018. 4. 6 現在

新井 和久

国際協力機構 評価部 部長

■職歴：

国際協力機構で、青年海外協力隊事務局、無償資金協力部、省庁出向、調達部等を経て現職。

- ・千葉県：総合計画の進行管理に関する有識者懇談会委員
- ・東京都中野区：外部評価委員会委員長
- ・岩手県北上市：政策評価委員会副委員長（行政評価検証専門部会長）
- ・埼玉県さいたま市：総合振興計画在り方検討委員会委員
- ・埼玉県戸田市：外部評価委員会委員長
- ・埼玉県上尾市：地域創生総合戦略審議会会長
- ・埼玉県桶川市：協働審議会会長
- ・兵庫県神戸市：神戸2020ビジョン推進アドバイザー

小林 立明

学習院大学国際センター 准教授

■最終学歴：ペンシルヴァニア大学社会政策・実践大学院非営利指導者育成修士過程（修士）

■専門分野：ソーシャル・ファイナンス、非営利組織の戦略的経営、社会的インパクト評価等

■研究テーマ：社会的インパクト投資を中心としたフィランソロピーのニューフロンティアに関する研究

■職歴：

国際交流基金、ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所客員研究員、日本財団、日本NPOセンター

■主要業績（主な著書、論文等）：

「英国チャリティの変容」（共著、弘文堂）、「フィランソロピーのニューフロンティア」（翻訳、ミネルヴァ書房）、「国際グラント・メイキングの課題と展望」（笹川平和財団）他

■委員会活動等（現職の主なもの）：

日本NPO学会理事、関西国際交流団体協議会理事

塚本 壽雄

早稲田大学 名誉教授

■職歴（主なもの）：

元総務省行政評価局長

■主要業績（著書、論文等）：

「政策評価の現状と課題」『政策研究のメソドロジー：戦略と実践』（法律文化社、2005年）第4章

■委員会活動等（現職の主なもの）：

東京都江東区外部評価委員会委員（主査）

佐藤 徹

高崎経済大学 地域政策学部・大学院地域政策研究科 教授／博士（国際公共政策／上級評価士／専門社会調査士）



■最終学歴：大阪大学大学院国際公共政策研究科修士

■専門分野：行政学、政策評価論、政策科学、地方自治経営論

■研究テーマ：政策過程研究、政策評価、政策分析、行政経営に関する研究、市民参加・協働、ローカルガバナンスに関する研究

■職歴：

大阪府豊中市政策推進部、高崎経済大学地域政策研究センター長などを経て現職

■主要業績（主な著書、論文等）：

『自治体行政と政策の優先順位づけ』大阪大学出版会（2009年）

『創造型政策評価』公人社（2008年）

『市民会議と地域創造』ぎょうせい（2005年）

「自治体行政へのロジックモデルの導入戦略」『季刊 評価クォーターリー』第42号、pp. 2-17、行政管理研究センター（2017）

「評価人材の育成とその課題—自治体行政の評価をめぐる—」『季刊 評価クォーターリー』第27号、pp. 3-19、行政管理研究センター（2013）

「評価と予算の連動メカニズムの実証分析—予算編成過程における行政評価情報の利用度の規定要因」『公共政策研究』Vol. 11, pp. 71-84, 日本公共政策学会（2011）

「行政評価過程における職場討議の導入とその効果検証」『日本評価研究』第11巻第2号、pp. 77-89, 日本評価学会（2011）

■委員会活動等（現職の主なもの）：

・内閣府子どもの貧困対策調査作業部会委員

・群馬県：行政改革評価・推進委員会委員長

橋本 昭彦

日本評価学会理事
国立教育政策研究所 総括研究官



■最終学歴：広島大学大学院教育学研究科博士
後期課程（博士・教育学）

■専門分野：教育学、教育史、教育評価論

■研究テーマ：学校評価実践論、試験制度史、学童保育評価

■職歴：

広島大学助手、国立教育研究所研究員、同研究室長等を経て現職。

■主要業績（主な著書、論文等）：

『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』（玉川大学出版部、共編著）

「アメリカ合衆国における「学校評価」の位相」『アメリカ教育学会紀要』第19号（2008）

『民間委託で学童保育はどうなるの？』（共編著）公人社（2010）

「学校専門評価士養成講座の創設と今後の展望」『日本評価研究』第12巻第1号（2012）

Comparison of the Big Tests' Origins in Japan and the United States, "Comparative Sociology", 14-1(2015)

『江戸幕府試験制度史の研究』（風間書房）

■委員会活動等（現職の主なもの）：

日本評価学会理事、足利市世界遺産検討会議議長、茨城県教育研修センター外部評価委員、小金井市児童館運営審議会会長など。東京都他、県市区教育委員会等の教員研修で学校評価関係講座を担当

